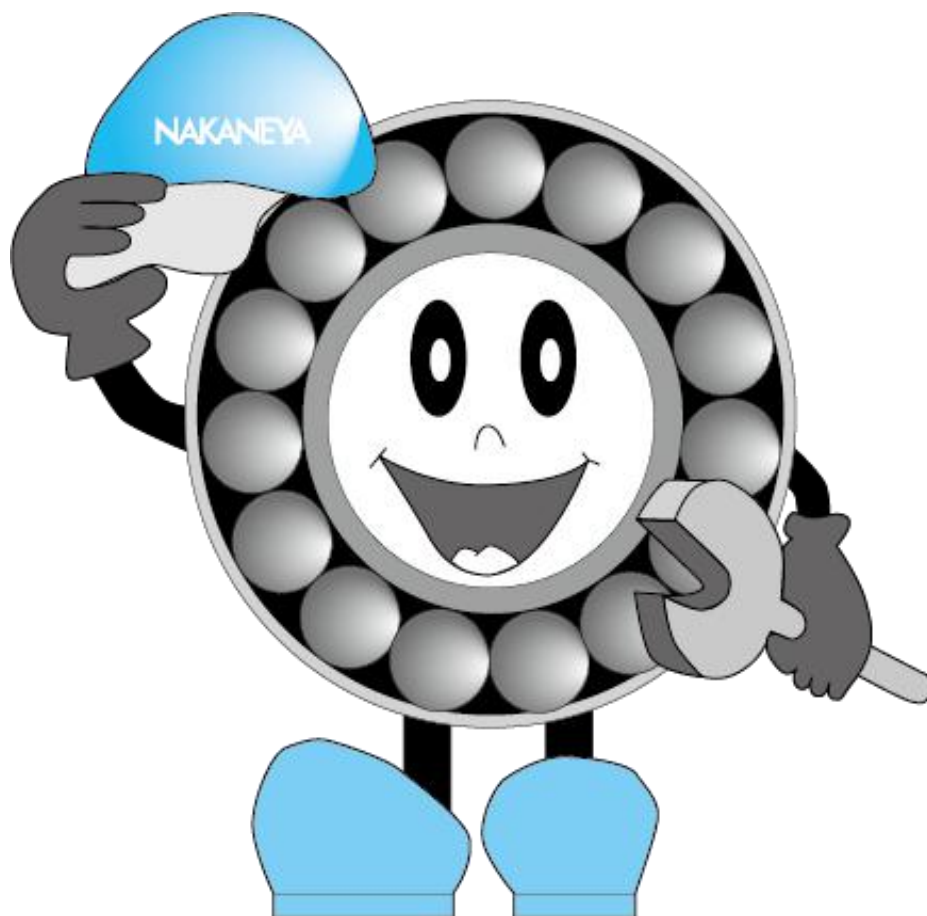


エコアクション21 環境経営レポート

第68期（2023. 6. 1～2024. 5. 31）



 株式会社 **エヌ・ビー・中根屋**

【目 次】

- (1) 事業の概要
- (2) 実施体制図
- (3) 経営理念・環境経営方針
- (4) 環境経営目標と実績／中期目標
- (5) 主要な環境経営計画の概要
- (6) 取組結果の評価／次年度の取組内容
- (7) 環境関連法規の遵守状況／違反・訴訟の有無
- (8) 環境上の緊急対策
- (9) 代表者による全体評価と見直し・指示

1. 事業の概要

1. 事業所名及び代表者名

株式会社エヌ・ビー中根屋
代表取締役社長 増田真司

2. 所在地（本社事務所）

〒422-8585 静岡県静岡市駿河区有東二丁目2番20号

TEL: 054-283-1651

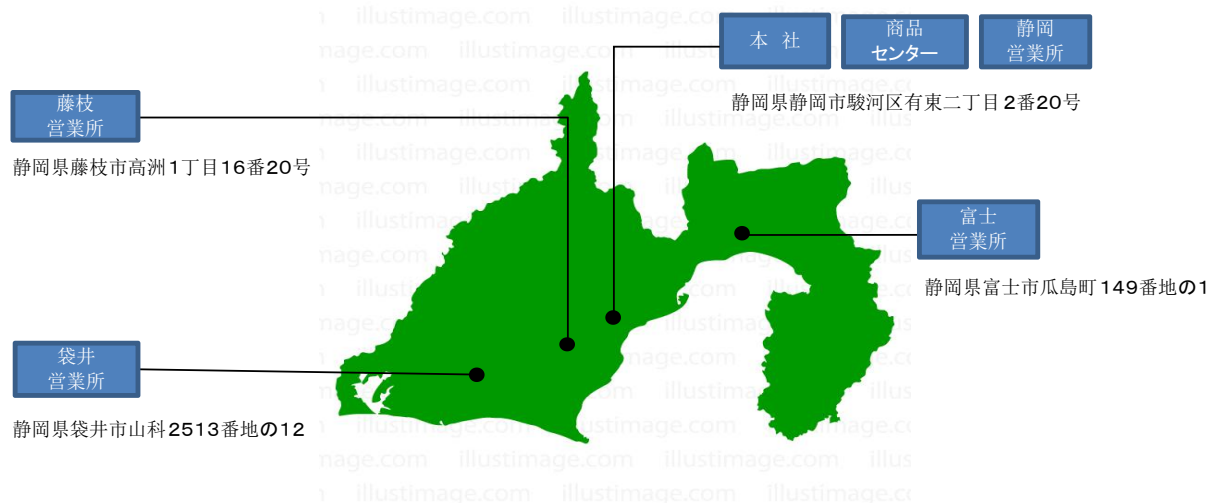
FAX: 054-284-8585

URL: <http://www.nakaneya.com>

Eメール: office@nakaneya.com



3. 対象事業所及び所在地



4. 環境管理責任者及び担当者氏名、連絡先

◆環境管理責任者 総務部 高石真也 shinya.takaishi@nakaneya.com

◆環境管理事務局 総務部 A. M masuoka@nakaneya.com

(連絡先) TEL: 054-283-1651 FAX: 054-284-8585

5. 事業の内容

軸受及び関連品、油空圧機器、伝導機器、電気機器、制御機器、省力化機器、排煙装置の販売及び施工



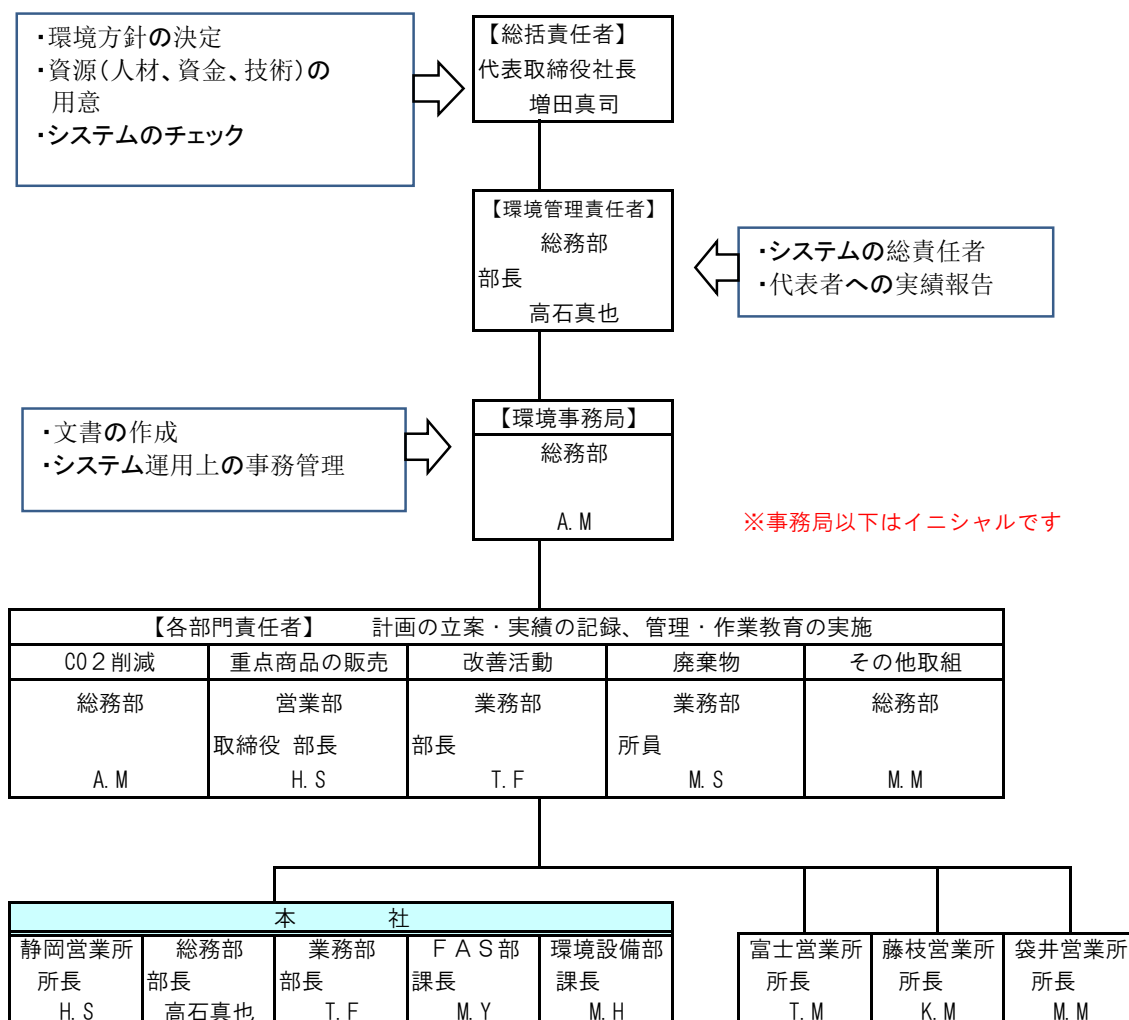
6. 事業の規模

活動規模	単位	66期 2021年度	67期 2022年度	68期 2023年度
売上高	百万円	5,324	5,488	5,185
従業員	人	74	76	77
敷地面積	m ²	2871.71	2871.71	2871.71

注) 每期: 6月1日～翌年5月31日

注) 従業員数は每期5月31日時点の人数とする

2. 実施体制図



作成日 2006年10月 1日

改定日 2024年 9月 1日

株式会社 エヌ・ビー中根屋

代表取締役社長 増田真司

環境経営方針

環境基本理念

企業活動を通して、

- 社内環境保全
- 地域社会への環境保全の働きかけ
- 地域環境との共生
- 社会の調和ある発展に貢献

上記を経営の重要課題の一つとして、一人ひとりが努力いたします。

1. 当社の事業活動を通して、下記の各分野において環境への配慮に努めます。
 - (1) 環境にやさしい製品の販売及び顧客に対する環境情報の提供
 - (2) グリーン製品の販売・購入・サービスの推進
 - (3) 物流での省資源・省エネルギー化
 - (4) 会社の紙・ごみ・水・電気の削減
2. 環境関連の法規制を遵守し、地域社会との協調に努め、企業の社会的責任を果たします。
3. 事業を継続的に改善し、経営体質の強化に努めます。
4. 業務の継続的な改善を行い、環境への負荷軽減に努めます。
5. この環境方針を全社員に周知し、環境経営レポートと共に一般にも公表し、その達成に努めます。

4. 環境経営目標と実績

1. 環境負荷の状況（全社計）

1. 二酸化炭素排出量		2021年度	目標 比	2022年度	目標 比	前年 比	2023年度	目標 比	前年 比	2024年度	前年 比
CO2排出量 (Kg-CO2)	目標値	202,365		200,387		99%	198,007		99%	194,000	98%
	実績	168,483	120%	168,483	119%	100%	173,681	114%	103%		
達成状況		○		○			○				

【二酸化炭素排出量内訳】

(電 力)		2021年度	目標 比	2022年度	目標 比	前年 比	2023年度	目標 比	前年 比	2024年度	前年 比
二酸化炭素排出係数 (CO2/kwh)		東電…0.474		東電…0.474			東電…0.474			東電…0.474	
		中電…0.480		中電…0.480			中電…0.480			中電…0.480	
使用量 (kwh)	目標値	東電	12,824		12,696	99%	12,550		99%	12,425	99%
		中電	80,663		79,856	99%	78,934		99%	78,145	99%
		計	93,487		92,552	99%	91,484		99%	90,570	99%
	実績	東電	13,981	92%	13,716	93%	14,028	89%	102%		
		中電	80,219	101%	77,437	103%	79,638	99%	103%		
		計	94,200	99%	91,153	102%	93,666	98%	103%		
CO2排出量 (Kg-CO2)	目標値	44,797		44,349		99%	43,837		99%	43,399	99%
	実績	45,132	101%	43,671	102%	97%	44,876	98%	103%		
	対目標値	335		▲ 678			1,039				

(ガソリン・軽油)		2021年度	目標 比	2022年度	目標 比	前年 比	2023年度	目標 比	前年 比	2024年度	前年 比
使用量 (L)	ガソリン	目標値	66,888		66,219	99%	65,424		99%	64,770	99%
	軽油		851		842	99%	833		99%	0	
	ガソリン	実績	58,105	115%	53,614	124%	55,381	118%	103%		
	軽油		0	-	0	-	0	-	-		
CO2排出量 (Kg-CO2)	目標値	157,376		155,800		99%	153,933		99%	150,266	98%
	実績	134,804	117%	124,384	125%	92%	128,484	120%	103%		
	対目標値	▲ 15,600		▲ 31,416			▲ 25,449				

(都市ガス・液化石油ガス)		2021年度	目標 比	2022年度	目標 比	前年 比	2023年度	目標 比	前年 比	2024年度	前年 比
使用量	都市ガス (Nm3)	実績	31		38	123%	29		76%		
	液化石油ガス (kg)		132		115	87%	86		75%		
排出量	都市ガス (Kg-CO2)	実績	67		82	123%	63		76%		
	液化石油ガス (kg-CO2)		396		346	87%	259		75%		
	合計		463		428		322				

※1 実績のみ

2. 重点商品の拡販		2021年度	目標 比	2022年度	目標 比	前年 比	2023年度	目標 比	前年 比	2024年度	前年 比
販売伸張目標 (ベンチ:2017年 度を100とする)	目標値	120%		130%			140%			2%	
	実績(達成率)	70%		69%			58%				
	達成状況	×		×			×				

※2024年度の重点商品の拡販については、ベンチ年度の当社販売構成比に対するアップ率を目標値とし、以降の目標値も変更検討する。(上記2024年度の目標値は2023年度をベンチとした販売構成比アップ率)

3. 改善活動の提案と実行		2021年度	目標 比	2022年度	目標 比	前年 比	2023年度	目標 比	前年 比	2024年度	前年 比
提案件数	目標値	9		9		100%	9		100%	10	111%
	実績	13	144%	10	111%	77%	10	111%	100%		
	達成状況	○		○			○				

4. 廃棄物の削減		2021年度	目標	2022年度	目標	前年	2023年度	目標	前年	2024年度	前年
廃棄量 (kg)	目標値	3,441		3,405		99%	3,371		99%	4,750	141%
	実績値	5,352	156%	3,580	105%	67%	4,956	147%	138%		
	対目標値	1,911		175			1,585				
	達成状況	×		×			×				

※2021年以前は実績値が産業廃棄物のみであったため、2022年度より一般廃棄物（可燃物）を合算。（2020、2021年度も修正）

2024年は実績を鑑み、目標値を見直した。以降の目標値も再設定の検討をする。

5. 水道使用量の削減		2021年度	目標	2022年度	目標	前年	2023年度	目標	前年	2024年度	前年
使用量 (m3)	目標値	1,154		1,142		99%	1,131		99%	1,120	99%
	実績値	1,146	101%	1,155	99%	101%	1,155	98%	100%		
	対目標値	▲ 8		13			24				
	達成状況	○		×			△				

2. 単年度及び中期目標

電気・燃料・ガス

			基準年 (2017年)	2021年度	ベンチ 比	2022年度	前年 比	2023年度	前年 比	2024年度	前年 比
電力	東電	kw/h	13,351	12,824	96%	12,696	99%	12,550	99%	12,425	99%
	中電	kw/h	83,972	80,663	96%	79,856	99%	78,934	99%	78,145	99%
	CO2排出量 (kg/CO ₂)		46,635	44,797	96%	44,349	99%	43,837	99%	43,399	99%
燃料	ガソリン (L)		69,600	66,888	96%	66,219	99%	65,424	99%	64,770	99%
	軽油 (L)		886	851	96%	842	99%	833	99%	0	0%
	CO2排出量 (kg/CO ₂)		163,758	157,376	96%	155,800	99%	153,933	99%	150,266	98%
都市ガス	都市ガス (Nm3)		40	38	96%	38	99%	38	99%	37	98%
	液化石油ガス (kg)		55	53	96%	52	99%	52	99%	85	164%
	CO2排出量 (kg/CO ₂)		251	241	96%	238	99%	238	100%	335	141%
CO2排出量 計			210,644	202,414	96%	200,387	99%	198,007	99%	194,000	98%

※「購入電力」の二酸化炭素排出係数は、中部電力（2016年度）調整後排出係数の「0.480kg-CO₂/kWh」

液化石油ガス (kg) の2024年度目標値は直近の実績を踏まえ策定。

重点商品・改善活動・廃棄物・水道

	基準年 (2017年)	2021年度	目標 比	2022年度	目標 比	前年 比	2023年度	目標 比	前年 比	2024年度	前年 比
重点商品の拡販	※2017年を100とする		120%		130%	108%		140%	108%	2%	2%
改善活動の提案と実行		9	100%	9	100%	100%	9	100%	100%	10	111%
廃棄物の削減 (kg)	3,585	3,441	96%	3,405	95%	99%	3,371	94%	99%	4,750	141%
水道使用量の削減 (m3)	1,202	1,154	96%	1,142	95%	99%	1,131	94%	94%	1,120	99%

※2024年度の重点商品の拡販については、ベンチ年度の当社販売構成比に対するアップ率を目標値とし、

以降の目標値も変更検討する。（上記2024年度の目標値は2023年度をベンチとした販売構成比アップ率）

5. 環境経営計画

1. 二酸化炭素排出量の削減（毎年1%以上のCO2排出量の削減）

(1) 電力の省電力化によるCO2排出量削減

●空調機器による電力の削減

- ・夏季及び冬季の空調温度設定の徹底
（冷房時28℃、暖房時20℃）
- ・エアコンフィルター掃除の実施（月一回）
- ・扇風機と空調機の併用による室内空調の適正化

●その他の取組

- ・パソコンのECOモード設定

●電灯による電力の削減

- ・人の不在箇所の消灯徹底
- ・省エネタイプの電灯への切替の検討



(2) ガソリン・軽油使用量の削減によるCO2排出量の削減

●エコドライブの推進

- ・社有車の個人別燃費の見える化
- ・朝礼時のエコドライブの声掛け実施

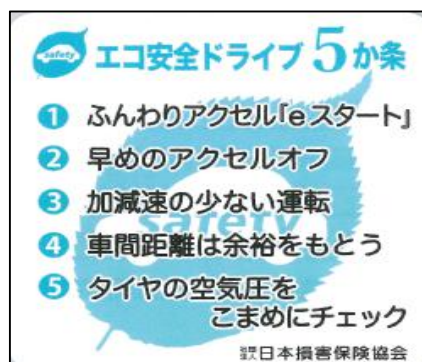
●安全運転の取組

- ・交通事故・違反ゼロ運動の実施
- ・交通事故対応マニュアルの作成

●エコカーへの入替の実施

- ・社有車の毎月の利用状況を把握
- ・社有車入替時に低燃費車へ切替

※本件については、毎月のエコ会議でフォロー



2. 重点商品の販売

- ・当社の主力商品である空圧機器、軸受等の5商品を重点的に拡販を行う。
（主力商品の拡販自体が、省エネ・省力化に寄与）
- ・ユーザーでの個展（個別展示会）、セミナーフェア（技術セミナー）の実施による情報発信を行う

※毎月の所長会にてフォローを行う

3. 改善活動の提案と実行

- ・社外への改善提案活動（目標：3件）
- ・社内研修会で各部門1件の改善の実施（目標：6件）

※FUJIYAMA研修会でフォローを行う

4. 廃棄物の削減（毎年2%以上の廃棄量の削減）

●産業廃棄物の適正処理

- ・委託契約書の保管・許可証の確認
- ・マニフェストの保管

●ゴミの分別・リサイクルの徹底

- ・古紙の分別
- ・梱包材の再利用

●ゴミ排出量の削減

- ・ネット活用によるペーパーレス化
- ・ペーパーレスによる社内会議の実施

5. 水道使用量の抑制

●前年度の使用状況を踏まえ、目標値の見直し

●社内設備の定期的な水漏れの点検

●毎月の水道使用量のモニタリング

6. その他の取り組み

●地域環境整備への協力

- ・小さな親切運動への参加
- ・毎週水曜日の環境美化活動

●社員への教育活動

- ・朝礼時の『環境方針』の唱和
- ・毎月1回のエコ会議の実施
- ・計画的な社内研修の実施

●社内整備

- ・浄化槽の定期点検・清掃・水質検査
- ・消火設備の点検

6. 取組結果の評価／次年度の取組

取組結果の評価			次年度の取組
■二酸化炭素排出量の削減	評価	○	
(電 力)	評価	×	
<結果：目標比98%で未達、前年度比103%増加> ①省エネ機器への買い替え、修繕 ②こまめな電灯・PCのオン・オフ ③エアコンの温度設定の徹底・フィルターの掃除 ④エコ会議の提案・改善事項を各拠点へ展開			<ベンチ年度の変更・見直しと3か年目標値の設定> ①事務所での効率的な空調への取り組み ②エコ会議の継続 ③社員同士の声掛けによる電源オン・オフの意識づけ
(ガソリン・軽油)	評価	○	
<結果：目標比120%達成、前年度比103%微増> ①低燃費車への入れ替えによる燃費向上 ②社内研修時に安全運転研修を実施 ・交通事故ゼロ運動の継続（最長79日間の無事故） ③入替車両からドライブレコーダー・他セーフティ装置搭載			<ベンチ年度の変更・見直しと3か年目標値の設定> ①社有車毎のリースアップ 毎の低燃費車への入替（継続） ②社内研修会時に安全運転に関する研修（継続） ③入替車両へのドライブレコーダー搭載

取組結果の評価			次年度の取組
■重点商品の販売	評価	×	
<結果：目標比58%と未達> 静岡地区での需要は大きく回復しない中、その領域での重点商品の販売は横ばいとなったものの、特に重点商品の販売ウエイトが大きいグローバル展開をしている主要取引先での生産減、在庫調整が長引き、目標比未達となった。			<ベンチ年度の変更・見直しと現実的な目標値の設定> ①開発・プロモーション活動の強化 ②「中根屋テクノフェア（10月開催）」による取引先へのサービスの提供とプレゼンス向上 ③省エネ、省資源化商品の継続した展開
■改善活動の提案と実行	評価	○	
①社外への提案活動（目標7件） 実施結果 8件 NAKANEYAオンラインセミナー 定期開催（5回/年） なかなか便利ニュース 定期発刊（毎月） Aperzaを活用した情報発信と効率的な営業活動の推進 ②社内での改善活動（目標 2件） 実施結果 2件 部門毎の社内業務改善の実施 （業務部 1件、各営業所共通 1件）			①社外への提案活動（目標7件） 省エネ・省資源に繋がる商品やお客様の工数改善に寄与する提案を行う ②社内での改善活動（目標3件） 内勤業務について社内研修会での改善検討を実施 営業所毎の社内業務改善の実施
■廃棄物発生量の削減	評価	×	
<結果：前年度比138%と増加> ①5S運動の推進：社員が意識して推進 ○ ②産業廃棄物の適正処理（マニフェストの発行・保管） ○ 一般廃棄物が前期より増加 X ③産業廃棄物の削減（在庫削減） ○ 継続需要得意先の生産減の影響で在庫増 x			<ベンチ年度の変更・見直しと目標値の設定検討> ①5S運動の推進 ②産業廃棄物の削減（在庫削減） ③一般廃棄物の削減
■水資源の使用量・排水量の削減	評価	×	
①定期的な水漏れ点検 ○ ②浄化槽の点検 ○ （藤枝・袋井営業所年3回実施・水質検査1回実施）			①水漏れ等のトラブル防止のための配管点検 ②節水への取り組み ③浄化槽の点検・水質検査
■その他の取り組み	評価	○	
①小さな親切運動の参加（延べ20名） ○ ②メーカー研修の参加・資格の取得 ○ ③社内研修（年間10回）実施 ○ ④クリーン活動（毎週水曜日）実施 ○			①地域環境整備への協力 ②社員への教育活動の継続 ③社内設備の点検・改善（消化設備、浄化槽等） ④クリーン活動の継続実施

7. 環境関連法規の遵守状況／違反・訴訟の有無

1. 適用となる主な環境関連法規

当社に適用される環境関連法規等の遵守状況を確認した結果違反はありませんでした。

評価日：2024年 8月30日

評価者：環境事務局 高石 真也

法規制等の 名称	条項	規制概要	適用詳細	適用 部門	対応の要否			違法評価内 容	評 価 結 果
					届出	資格 者	記録		
廃棄物 処理法	3条	事業者の責務	廃棄物の適正処理	全社	否	否	否		○
			国・公共団体の施策への協力	全社	否	否	否		○
	11条	産業廃棄物の処理	静岡市の条例に基づき優良認定処理業者に委託して処理	全社	否	否	否		○
	12条	産業廃棄物の保管基準	飛散、流出、地下浸透の防止	全社	否	否	否	保管状況確認	○
			保管場所に掲示板（60×60cm以上）	事務局	否	否	要	設置済	○
		産業廃棄物の委託基準	運搬、処分許可業者との委託契約	事務局	否	否	要	契約書保管	○
			契約書に許可証の写しを添付	事務局	否	否	要	許可証写し保管	○
			契約書は契約終了日から5年間保存	事務局	否	否	要	保管確認	○
			産業廃棄物管理票	管理票（マニフェスト）の交付	事務局	否	否	要	
		運搬受託者→10日以内に受領（B2票）		事務局	否	否	要		○
		処分終了後90日以内に回収（D票）		事務局	否	否	要		○
		最終処分後180日以内に回収（E票）		事務局	否	否	要		○
		管理票の写しを5年間保存		事務局	否	否	要	保管確認	○
			産業廃棄物管理票交付等状況報告書の提出	事務局	要	否	要	提出済	○
家電リサイクル法	6条	特定家庭用機器のリサイクル （ＴＶ・冷蔵庫・エアコン 洗濯機、パソコン）	可能な限りの長期間使用（事業者）	全社	否	否	否		○
			廃棄時、有料にて適切な引渡し	事務局	否	否	要	確認済	○
フロン排出 抑制法	14条	事業者の責務	特定製品のフロン類の適正処理	事務局	否	否	要		○
			空調機器の3カ月毎簡易点検	全社	否	否	要	確認済	○
自動車 リサイクル法	8条	自動車所有者の責務	使用済自動車の業者への引渡し	全社	否	否	要	確認済	○
			エアコンのフロン類の適正処理	全社	否	否	要	確認済	○
浄化槽法	10条	浄化槽管理者の義務	定期保守点検・清掃の実施	藤枝	否	否	要	実施済	○
				袋井	否	否	要	実施済	○
	11条	定期検査	年1回の法定検査の実施	藤枝	否	否	要	実施済	○
				袋井	否	否	要	実施済	○
下水道法	11条	使用開始届出	使用の義務	富士	否	否	要	実施済	○
				本社	否	否	要	実施済	○
静岡市廃棄物の処理及び減量に関する条例 第4条			一般ごみの適切な廃棄	本社	否	否	否	実施済	○
消防法		消防設備の設置届	消防設備の定期点検	全社	要	要	要	実施済	○

2. 違反・訴訟等

- ◆過去3年間、当社の事業活動において関係当局からの法令違反の指摘はありませんでした。
- ◆本社及び各営業所周辺住民からの環境に関する苦情は0件でした。
- ◆顧客の書類管理に関する苦情は0件でした。
- ◆環境に関する訴訟はありませんでした。

8. 環境上の緊急対策

〈緊急時対策〉

作成日：2024年6月

作成者：高石真也

想定される環境に於ける緊急事態について、環境への影響を最小限に食い止めること・内外への連絡を円滑に行うこと・可能な範囲で事前に想定、準備すること。また、定期的にその訓練を行う。更に、緊急事態の発生や、訓練の後、対応の評価と改善策を行う。

想定のパターン	想定される緊急事態	原因	対応策
パターン 1	週末台風上陸予報に対する対応	暴風雨	・ 緊急連絡網の活用 ・ 資産（在庫）への対策 ・ 社有車移動
パターン 2	屋外喫煙所からの出火	吸い殻からの延焼	・ 周囲に燃える物を置かない ・ 水入り灰皿での消火 ・ 消火器の点検

訓練記録

訓練日	想定される緊急時の状況	原因	対処・訓練等
2024. 3. 30	週末台風上陸予報に対する対応	暴風雨	・ 緊急連絡訓練の実施
			・ 雨漏り実績のある個所の確認、在庫の移動
			・ 社有車の安全な位置への移動
参加者	本社建屋所属各部門・富士営業所・静岡営業所・藤枝営業所・袋井営業所		
※評価と改善策 評価：SNSなども活用し、各部門との連絡は概ねスムーズに実施できた。 本社商品センター入り口部の在庫移動、雨漏り実績のある藤枝営業所での在庫移動など実施、訓練を実施。 ※検証結果 2024年3月30日（土）（FUJIYAMA研修開催日）に実施。社員一同で認識できた。			

9. 代表者による全体の評価と見直し・指示

作成 2024年8月30日

1. 見直し関連情報	項 目	確認 : (必要に応じて評価・コメント記載)
	1 エコアクション21文書	☒ 記録・文書として作成しました。
	2 環境経営目標及び目標達成状況	☒ 継続して取り組みます
	3 環境経営計画及び取り組み実施状況	☒ 継続して取り組みます
	4 環境関連法規要求一覧及び遵守状況	☒ 記録に記載いたしました。
	5 外部コミュニケーション・対応記録	☒ 特に問題ありませんでした。
	6 目標問題点の是正・予防措置の実施状況	☒ 設定した目標に問題がないかの検証と3カ月の短期運用であるため、もう少し運用を続け、状況を判断します。
	7 取引先、業界、関係行政機関、その他の外部動向	☒ 継続して取り組みます
	8 その他 ()	☐

2. 代表者による全体評価・見直し指示	68期は、新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられ、国内外において経済活動の制限が緩和された事により企業の生産活動や設備投資など持ち直しの動きがみられました。一方、ロシア・ウクライナ情勢をはじめ地政学リスクに起因した原材料価格や物価の高騰、円安の長期化など景気に悪影響を及ぼす様々なマイナス要因がありました。この様な状況下、当社は既存お取引先様の深耕や新規お取引先様の開拓を行い、重点メーカー様でラインアップされた省エネ・省資源製品の紹介と共に、労働人口減少への対応として予知保全を目的とした直動・回転部品の破損予兆検知システムなどの情報・サービスの提供を行い、静岡県下のお取引先様を中心にお役に立てる商品を提案・具現化する事により地域社会に貢献できる様取り組んでおります。 事業活動における環境への取組みと致しまして、当社でCO₂の削減効果が最も期待できる社有車において『徹底したアイドリングストップの実施』、『各社有車の走行距離、燃費管理』の強化や『高燃費エコカーへの入れ替え』についても引き続き推進しております。昨年度は本社建屋の空調機器について全て省エネタイプに交換した結果CO₂排出量 削減に大きく寄与しましたが、本年度は設定温度の管理や扇風機の併用により引き続き削減対策の強化を図りました。その結果、当社全体でのCO₂排出量の年度目標は目標比114%達成しましたが、前年比では103%の微増となりました。また、DXを活用した情報提供や市場ニーズの吸い上げによる効率的かつ効果的な営業活動の推進を継続して行っております。 今期(2024年度 69期)も、当社方針の原点に立ち返り当社のMissionである『Face to Face の対応でお客様に安心を提供しより良いモノづくりを協創する』の下、全社一丸となって活動して参ります。Face to Faceとは、物理的だけでなくツールを活用し、お客様の身近な存在となり、First Call company (一番に相談してくれる会社) なる事です。また静岡県のモノづくりにできる限り貢献すると共に、カーボンニュートラルに向けた省エネの提案など環境への配慮・取組みを継続して推進して参ります。 最後になりますが、お客様に必要とされ、お客様にとって意義ある提案とサービスを出来る地域ナンバーワンの会社を目指し今期も取り組んで参ります。 2024年8月30日 株式会社 エヌ・ビー中根屋 代表取締役社長 増田 真司		
	見直し項目	変更の必要性	「有」の場合の指示事項等
	1 環境経営方針	☒ 有 ・ ☐ 無	経営環境理念の各項目の順番について修正する事。
	2 環境経営目標	☐ 有 ・ ☒ 無	
	3 環境経営計画	☒ 有 ・ ☐ 無	未達成の目標については環境経営計画を見直し、達成に向けた手段を増やすこと
	4 環境に関する組織(実施体制含め)	☐ 有 ・ ☒ 無	
	5 その他のシステム要素	☐ 有 ・ ☒ 無	
	6 その他(外部への対応)	☐ 有 ・ ☒ 無	